

がん検診の現状

平成24年5月28日

厚生労働省健康局

がん対策・健康増進課

がん検診の種類

| 検診方法 | 対策型検診 | 任意型検診 |
|--------|-------------------------------------------------|-----------------------------|
| 目的 | 対象集団全体の死亡率を下げる | 個人の死亡リスクを下げる |
| 概要 | 予防対策として行われる 公共的なサービス | 医療機関・検診機関などが 任意で提供するサービス |
| 検診対象者 | 構成員の全員 (一定の年齢範囲の住民など) | 定義されない |
| 検診費用 | 公的資金を使用 | 全額自己負担 |
| 利益と不利益 | 限られた資源の中で、 利益と不利益のバランスを考慮し、 集団にとっての利益を最大化 | 個人のレベルで、 利益と不利益のバランスを判断 |

がん検診のあゆみ

| 年次 | |
|---------|---------------------------------------|
| 昭和58年2月 | 老人保健法施行 胃がん・子宮がん検診の開始 |
| 昭和62年 | がん検診に子宮体部がん・肺がん・乳がん検診を追加 |
| 平成4年 | がん検診に大腸がん検診を追加 |
| 平成10年4月 | 老人保健法にもとづかない事業と整理 がん検診等に係る経費の一般財源化 |
| 平成20年4月 | 健康増進法上(第19条の2)の健康増進事業として がん検診を位置づけ |

がん検診の根拠となる法令（健康増進法）

健康増進法（平成14年8月2日法律第103号）

（市町村による健康増進事業の実施）

第19条の2

市町村は、第17条第1項に規定する業務に係る事業以外の健康増進事業であって厚生労働省令で定めるものの実施に努めるものとする。

健康増進法施行規則（平成15年4月30日 厚生労働省令第86号）

（市町村による健康増進事業の実施）

第四条の二 法第十九条の二 の厚生労働省令で定める事業は、次の各号に掲げるものとする。

一 歯周疾患検診

二 骨粗鬆症検診

三 肝炎ウイルス検診

四 四十歳以上七十四歳以下の者であって高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第二十条 の特定健康診査の対象とならない者（特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第一条第一項 の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（平成二十年厚生労働省告示第三号）に規定する者を除く。次号において「特定健康診査非対象者」という。）及び七十五歳以上の者であって同法第五十一条第一号 又は第二号 に規定する者に対する健康診査

五 特定健康診査非対象者に対する保健指導

六 がん検診

がん対策基本法（平成18年6月23日法律第98号） におけるがん検診の位置づけ

第三章 基本的施策

第一節 がんの予防及び早期発見の推進

（がんの予防の推進）略

（がん検診の質の向上等）

第十三条 国及び地方公共団体は、がんの早期発見に資するよう、

がん検診の方法等の検討、

がん検診の事業評価の実施、

がん検診に携わる医療従事者に対する研修の機会の確保

その他のがん検診の質の向上等を図るために必要な施策

を講ずるとともに、

がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発

その他の必要な施策

を講ずるものとする。

がん検診の検診項目等

がん検診の方法等の検討

- ◆ 平成15年12月 厚生労働省内に「がん検診に関する検討会」設置

目的：市町村事業におけるがん検診のあり方について、科学的根拠に基づいた検討を行うとともに、各がん検診の事業評価に必要な項目（チェックリスト）等について主に専門的な観点からの検討を行う。

- ◆ 平成16年3月 がん検診に関する検討会報告

「乳がん検診及び子宮がん検診の見直しについて」

- ◆ 平成17年2月 がん検診に関する検討会報告

「乳がん検診及び子宮がん検診における事業評価の手法について」

- ◆ 平成18年2月 がん検診に関する検討会報告 「大腸がん検診の見直しについて」

- ◆ 平成19年6月 がん検診に関する検討会報告 「胃がん検診の見直しについて」

- ◆ 平成19年6月 がん検診に関する検討会報告 「がん検診の事業評価の手法について」

- ◆ 平成20年3月 がん検診に関する検討会報告 「肺がん検診の見直しについて」

- ◆ 平成19年6月 厚労省内に「がん検診事業の評価に関する委員会」設置

目的：がん検診受診率向上に向けた取組や精度管理・事業評価を幅広く実施していくための具体的な取組のあり方についての検討

- ◆ 平成20年3月 報告書「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について」

- ◆ 平成20年3月 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」 策定

市町村のがん検診の項目について

厚生労働省においては、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」
(平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知)を定め、
市町村による科学的根拠に基づくがん検診を推進。

指針で定めるがん検診の内容

| 種類 | 検査項目 | 対象者 | 受診間隔 |
|--------|----------------------------------|-------|-------|
| 胃がん検診 | 問診及び胃部エックス線検査 | 40歳以上 | 年1回 |
| 子宮がん検診 | 問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診 | 20歳以上 | 2年に1回 |
| 肺がん検診 | 問診、胸部エックス線検査及び喀痰細胞診 | 40歳以上 | 年1回 |
| 乳がん検診 | 問診、視診、触診及び乳房エックス線検査 (マンモグラフィ) | 40歳以上 | 2年に1回 |
| 大腸がん検診 | 問診及び便潜血検査 | 40歳以上 | 年1回 |

指針で示しているがん種のがん検診における 指針以外の検査項目の実施状況

| | 指針で示している がん種のがん検診における、 指針以外の検査項目(複数回答) | 市区町村数 (回答数1783市区町村) |
|--------|----------------------------------------------|------------------------|
| 胃がん検診 | 胃内視鏡検査 | 234(13.1%) |
| | ペプシノゲン法 | 53(3.0%) |
| | ヘリコバクター・ピロリ抗体 | 18(1.0%) |
| 肺がん検診 | CT検査 | 150(8.7%) |
| 大腸がん検診 | 大腸内視鏡検査 | 32(1.8%) |
| | S状結腸鏡検査 | 30(1.7%) |
| | 注腸X線検査 | 5(0.3%) |
| 乳がん検診 | エコー検査 | 536(30.1%) |
| 子宮がん検診 | HPV検査 | 26(1.5%) |

※対象者全てに実施している市区町村及び対象者の一部(希望者のみ等)に実施している市区町村の合計数 (重複回答)

出典：市区町村におけるがん検診の実施状況等調査結果について(平成22年1月1日現在 健康局総務課がん対策推進室調べ)

指針で示しているがん種以外の がん検診の実施状況

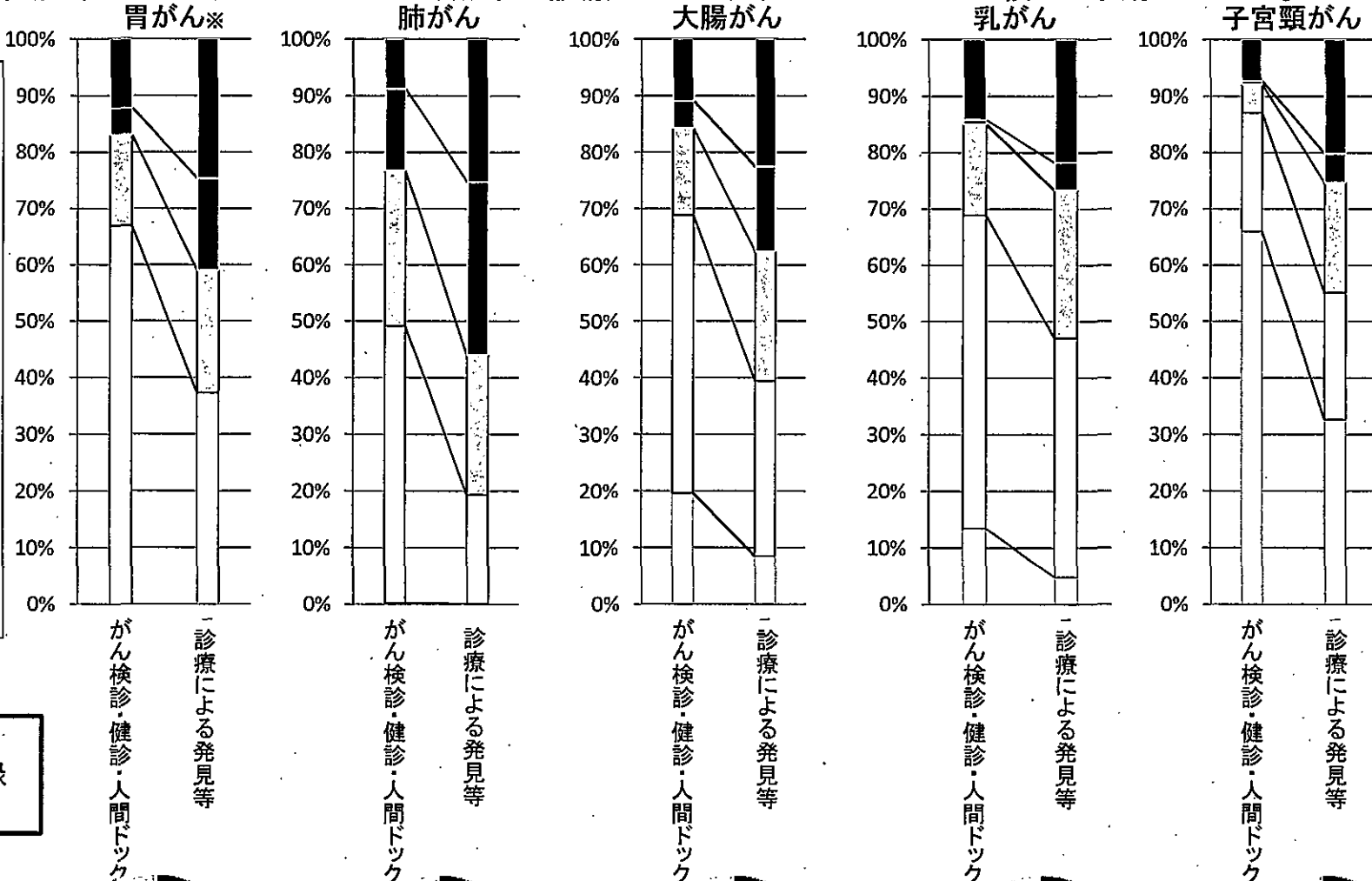
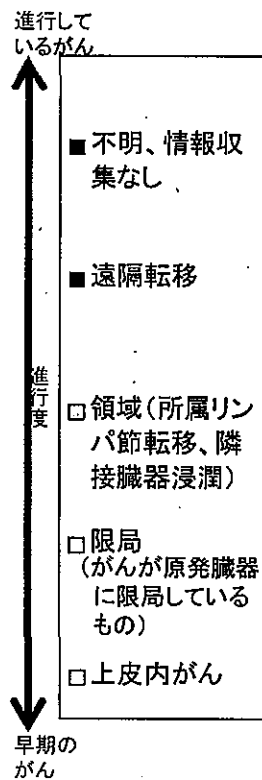
| 指針で示しているがん種以外のがん検診の実施状況 | 市区町村数 (回答数1783市区町村) |
|-------------------------|------------------------|
| 指針で示しているがん種以外も実施 | 1238 (69.4%) |
| 指針で示しているがん種のみ実施 | 527 (29.6%) |

| 指針で示している がん種以外のがん検診 (複数回答) | 市区町村数 (回答数1783市区町村) |
|-------------------------------|------------------------|
| 前立腺がん (PSA検査等) | 1205 (67.6%) |
| 肝臓がん・胆嚢がん・膵臓がん (超音波・血液検査) | 55 (3.1%) |
| 卵巣がん (超音波検査) | 29 (1.6%) |
| 甲状腺がん (超音波検査) | 10 (0.6%) |
| 咽頭がん・口頭がん・口腔がん | 25 (1.4%) |
| 腹部 (超音波) | 55 (3.1%) |
| その他のがん | 44 (2.5%) |

(重複回答)

発見経緯別のがんの割合及び進行度分布

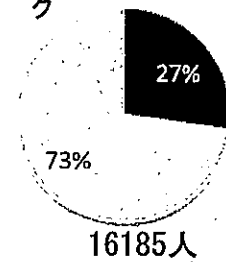
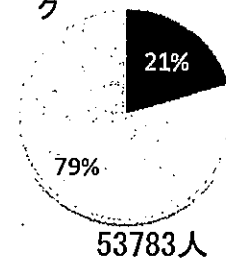
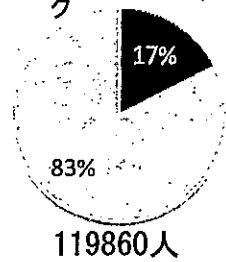
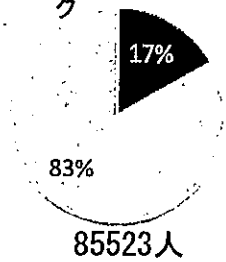
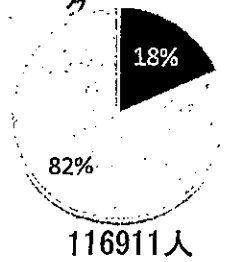
がん検診等により発見されたがんは、通常の診療等により発見されたがんと比較して早期のがんが多い



データ出典
地域がん登録
(2006年)

■ がん検診・健診・人間ドック
診療による発見等

全国罹患数



*胃がんについては、上皮内がんに対応するがんも、「限局」に含まれている

がん検診を行ったことにより 死亡が回避されたと推計される人数

| | 現状の受診率にて 検診を行ったこと により、当該がんによる 死亡が避けられたと推 計される人数（人） <small>（受診率を※の範囲で 推移させた際の推計回避死亡数）</small> | 対象者全員が がん検診を受診した 場合の当該がんの 死亡率の減少 ¹⁾ | がん検診受診率 ²⁾ <small>（※都道府県別男女別 受診率 最低値－最高値）</small> | 各がんの 年間死亡者数 <small>（現状）³⁾</small> |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 胃がん検診 | 11,244 <small>(7,665-19,328)</small> | 61%減（男性） 50%減（女性） | 30.1% <small>(18.3%-50.5%)</small> | 49,772 |
| 肺がん検診 | 4,790 <small>(2,734 - 8,067)</small> | 28%減 | 23.0% <small>(13.5% - 37.1%)</small> | 69,591 |
| 大腸がん検診 | 7,744 <small>(4,900 - 13,397)</small> | 60%減 | 24.8% <small>(16.6% - 38.7%)</small> | 44,300 |
| 子宮頸がん検診 | 886 <small>(701 - 1,326)</small> | 78%減 | 32.0% <small>(26.7% - 42.6%)</small> | 2,664 |
| 乳がん検診 | 641 <small>(505 - 967)</small> | 16%減 | 31.4% <small>(25.0% - 46.2%)</small> | 12,204 |

1) 有効性評価に基づくがん検診ガイドライン（日本人対象の症例対照研究、ただし乳がんはアメリカのシステマティックレビュー）

2) 平成22年国民生活基礎調査（胃、肺、大腸、乳は40歳以上、子宮は20歳以上の受診率）

3) 平成22年人口動態統計（胃、肺、大腸、乳は40歳以上、子宮頸は20歳以上の死亡者数）

＜考え方＞

例えば、胃がん検診であれば、胃がんの死亡率を減少させる胃部エックス線検査の受診率30.1%である場合、受診率が0%の場合と比較して、胃がんによる死亡を約11000人避けることができると推計される

＜参考：各がん検診の年間推計受診者数及び検診単価＞

| | 胃がん検診 | 肺がん検診 | 大腸がん検診 | 子宮がん検診 | 乳がん検診 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| ①推計受診者数 ¹⁾ | 21,119千人 | 16,126千人 | 17,430千人 | 16,394千人 | 11,670千人 |
| ②検診単価 ²⁾ | 9,200円 | 5,100円 | 2,600円 | 4,400円 | 6,700円 |
| ①×② | 約1943億円 | 約822億円 | 約453億円 | 約721億円 | 約782億円 |

1) 平成22年国民生活基礎調査（胃、肺、大腸、乳は40歳以上、子宮は20歳以上）

2) 全国の検診実施機関に対するアンケート調査より57施設の平均を算出。

（検査項目や受診者によって単価が異なる施設は、その平均値を回答）

出典：厚生労働科学研究費補助金「がん対策の医療経済的評価に関する研究」報告書

がん検診の精度管理・事業評価

がん検診の精度管理・事業評価について

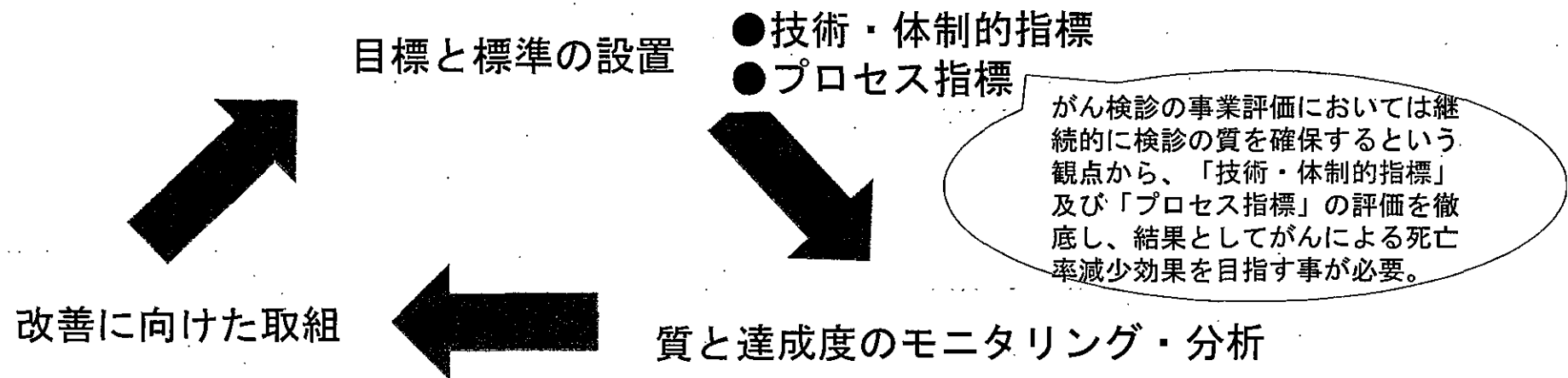
がん検診の精度管理を推進するためには、

「目標と標準の設置」

「質と達成度のモニタリング・分析」及び

「改善に向けた取組」

の3つの段階について、がん検診に関わる関係者（国、都道府県、市町村、検診実施機関等）の役割を明確にした上で、それぞれが果たすべき役割を着実に果たしていくことが求められる。



技術・体制的指標

技術・体制的指標の具体的内容については、「がん検診に関する検討会」において、

- 「事業評価のためのチェックリスト」（都道府県用、市町村用、検診実施機関用）
- 「仕様書に明記すべき必要最低限の精度管理項目」
としてとりまとめ、推奨している。

チェックリストの例（胃がん検診 市町村用）

胃がん検診のためのチェックリスト【市町村用】

1. 検診対象者

- (1) 対象者の網羅的な名簿を住民台帳などに基づいて作成しているか
- (2) 対象者に均等に受診勧奨を行っているか

2. 受診者の情報管理^{注1)}

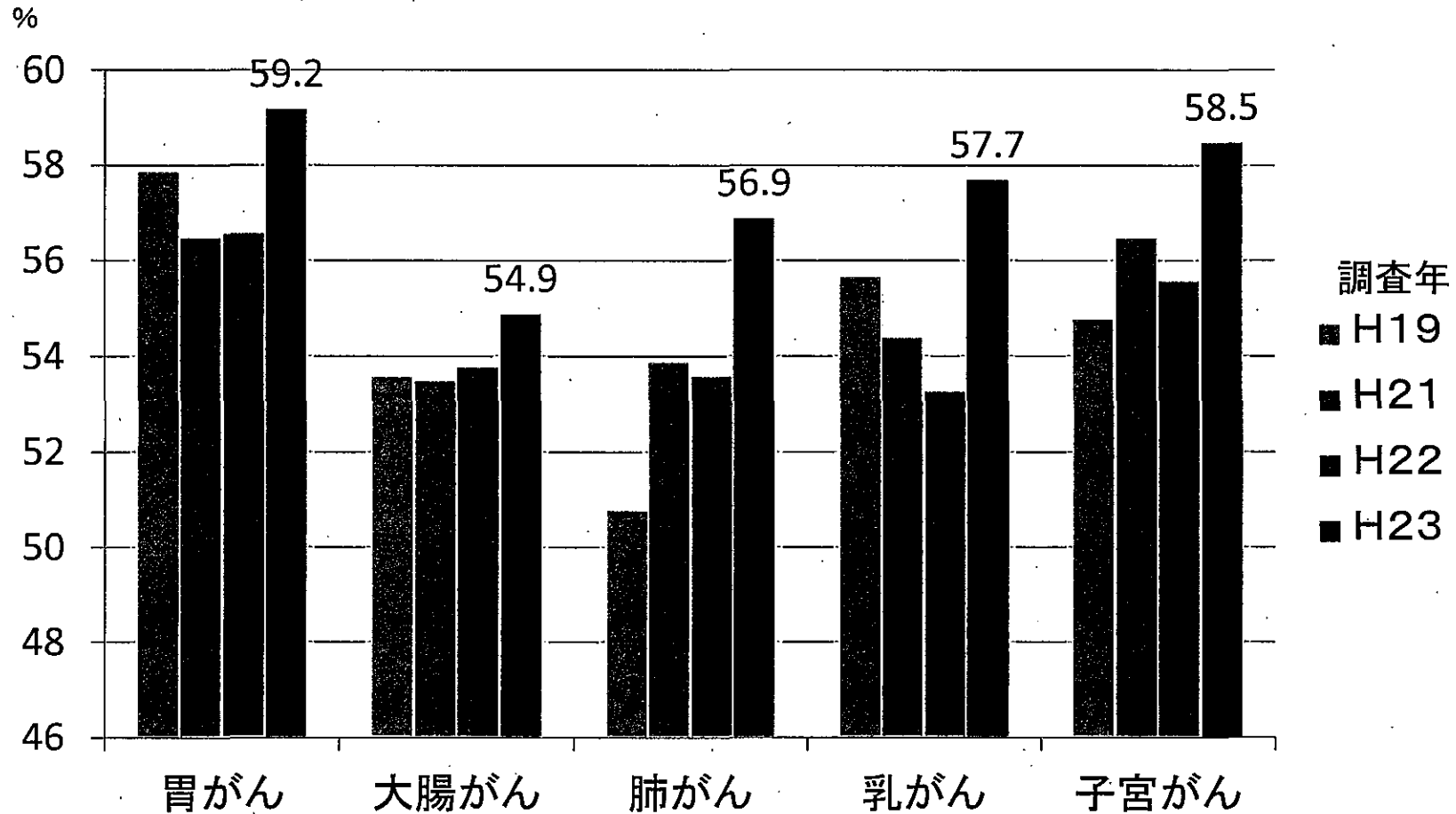
- (1) 対象者数(推計含む)を把握しているか
- (2) 受診者数を性別・年齢階級別に集計しているか
- (3) 個人別の受診(記録)台帳またはデータベースを作成しているか
- (3-a) 受診者数を過去の検診受診歴別に集計しているか^{注2)}
- (3-b) 受診者を検診実施機関別に集計しているか
- (3-c) 過去3年間の受診歴を記録しているか

3. 要精検率の把握^{注1)}

- (1) 要精検率を把握しているか
- (2) 要精検率を性別・年齢階級別に集計しているか

技術・体制的指標のモニタリング

チェックリストの大項目を8割以上実施している市区町村の割合



出典：厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業
標準的検診法と制度管理に係る新たなシステムなどの開発に関する研究班調べ

プロセス指標

プロセス指標については、「がん検診事業の評価に関する委員会」において、「各がん検診に関する事業評価指標とそれぞれの許容値及び目標値」として提示。

| | 許容値 | | | | | 目標値 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|
| | 乳がん | 子宮頸がん | 大腸がん | 胃がん | 肺がん | 全がん |
| 精検受診率 | 80%以上 | 70%以上 | | | | 90%以上 5%以下 |
| 未把握率 | 10%以下 | | | | | |
| 未受診率 | 10%以下 | 20%以下 | | | | 5%以下 |
| 未受診率+未把握率 | 20%以下 | 30%以下 | | | | 10%以下 |
| 要精検率 | 11.0%以下 | 1.4%以下 | 7.0%以下 | 11.0%以下 | 3.0%以下 | |
| がん発見率 | 0.23%以上 | 0.05%以上 | 0.13%以上 | 0.11%以上 | 0.03%以上 | |
| 陽性反応的中度 | 2.4%以上 | 4.4%以上 | 1.9%以上 | 1.0%以上 | 1.3%以上 | |

活用方法：各都道府県において各指標について提示されている数値指標との比較を行う等の方法により、都道府県全体としてのがん検診の事業評価を行う等。

プロセス指標のモニタリング (地域保健・健康増進事業報告結果)

平成21年度がん検診受診者における要精密検査の受診状況

(単位:人)

| | 胃がん | 肺がん | 大腸がん | 子宮頸がん | 乳がん |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| がん検診受診者数 ¹⁾ | 3 794 488 | 6 680 014 | 6 499 000 | 4 275 409 | 2 502 080 |
| 要精密検査者数 ¹⁾ | 362 471 | 193 631 | 480 447 | 60 864 | 220 793 |
| 精密検査受診率 (%) | 79.7 | 75.8 | 62.9 | 64.2 | 82.3 |
| 要精検率 (%) | 9.55 | 2.90 | 7.39 | 1.42 | 8.82 |
| がんであった者数 ¹⁾ | 6 332 | 3 871 | 14 228 | 3 238 | 7 447 |
| 「がん検診受診者数」に対する割合(がん発見率) (%) | 0.17 | 0.06 | 0.22 | 0.08 | 0.30 |
| 「要精密検査者」に対する割合(陽性反応的中度) (%) | 1.75 | 2.00 | 2.96 | 5.32 | 3.37 |
| 精密検査未受診者数 ¹⁾ | 36 088 | 20 674 | 88 592 | 9 395 | 14 265 |
| 精密検査未受診率 ²⁾ (%) | 10.0 | 10.7 | 18.4 | 15.4 | 6.5 |
| 精密検査未把握者数 ¹⁾ | 37 515 | 26 109 | 89 544 | 12 360 | 24 839 |
| 精密検査未把握率 ²⁾ (%) | 10.4 | 13.5 | 18.6 | 20.3 | 11.2 |

注：東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市）、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市）が含まれていない。

1) 平成21年度がん検診受診者における要精密検査者は、必ずしも受診年度（平成21年度）に結果が判明しているとは限らないため、その翌年度（平成22年度）に判明した者も含めて把握している。そのため、「がん検診受診者」についても平成21年度受診者を平成22年度報告で改めて把握したものであり、「表8 がん検診受診者数及び受診率の年次推移」の平成21年度がん検診受診者数の数値とは異なる。

2) 「精密検査未受診者数」及び「精密検査未把握者数」が計数不詳の市区町村を除く。

プロセス指標の許容値を満たしている

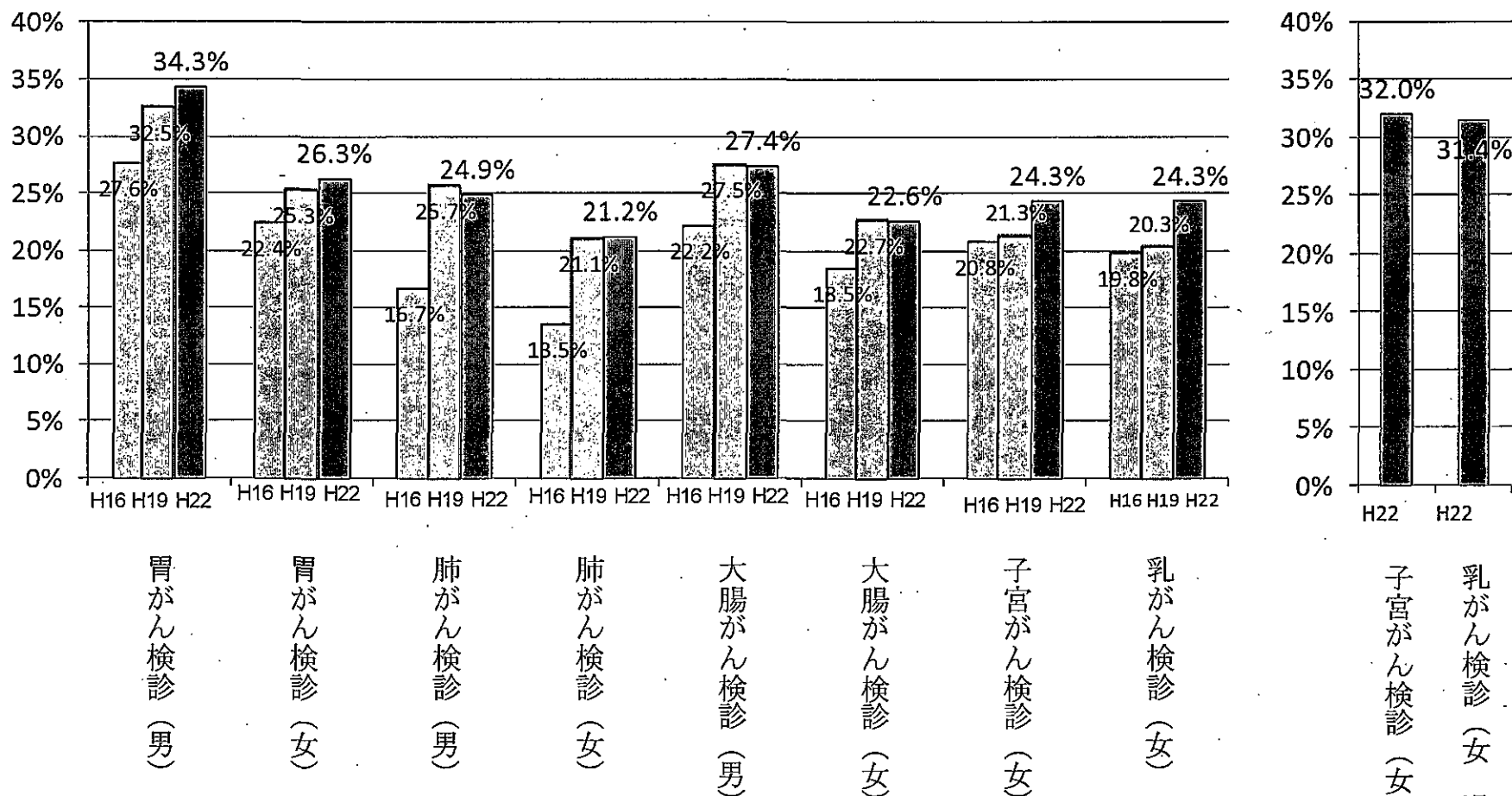
プロセス指標の許容値を満たしていない

がん検診の受診率の現状及び 向上に向けた取組

がん検診受診率の把握

| 地域保健・健康増進事業報告 | 国民生活基礎調査 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 報告者：全国の市区町村</p> <p>2 報告の頻度：毎年</p> <p>3 内容 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」にもとづいて自治体を実施したがん検診の事業結果</p> <p>4 結果 対象者数、受診者数、受診率、要精密検査者数、結果人数等</p> | <p>1 回答者 層化無作為抽出された5510国勢調査区の全ての世帯（約29万世帯）及び世帯員（約75万人）（平成22年の場合）</p> <p>2 調査の頻度 がん検診に係る項目は3年に1度</p> <p>3 内容 「あなたは過去1年間に下記のがん検診を受けましたか」という質問に回答。（子宮がん・乳がん検診については過去2年間の状況も調査）</p> <p>4 結果 受診者数、受診率</p> |
| <p>欠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村以外で行った検診（職域、個人）については把握不可能 | <p>欠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村、職域、個人において受診したががん検診を全て含んだ受診率であるが、それぞれには分割不可能 ・市区町村単位での受診率の算出は不可能 ・調査対象者の主観的な回答となる |

がん検診の受診率の推移 (国民生活基礎調査)

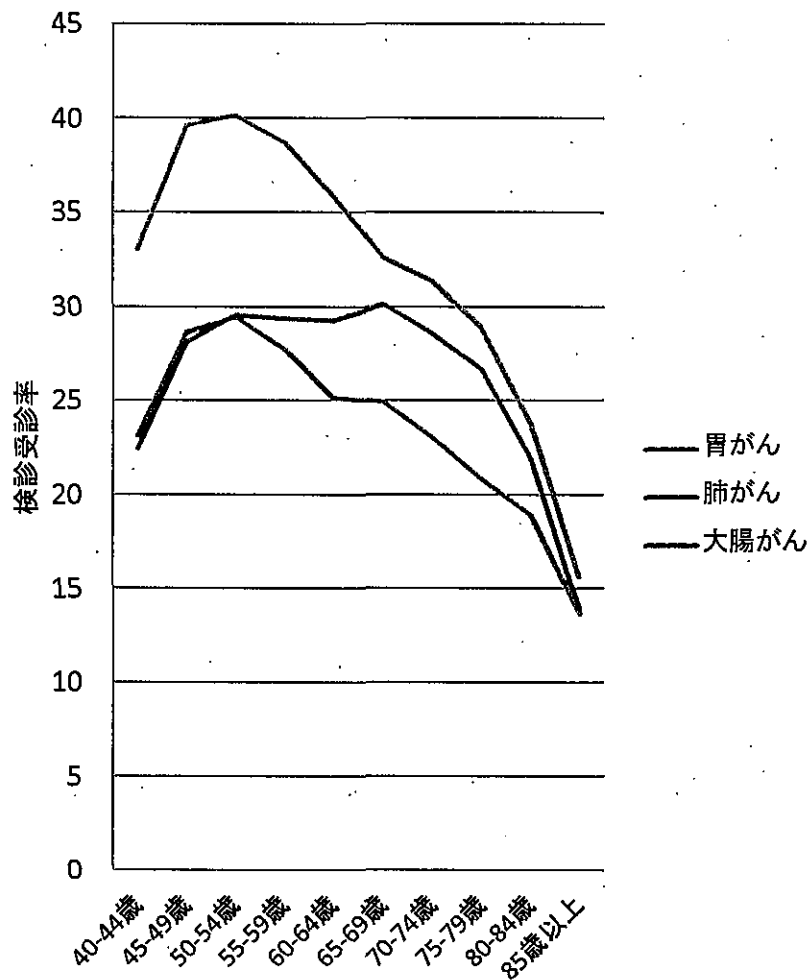


- 胃がん、肺がん、乳がん、大腸がんは40歳以上、子宮がんは20歳以上を対象。
- 健診等（健康診断、健康診査及び人間ドック）の中で受診したものも含む。

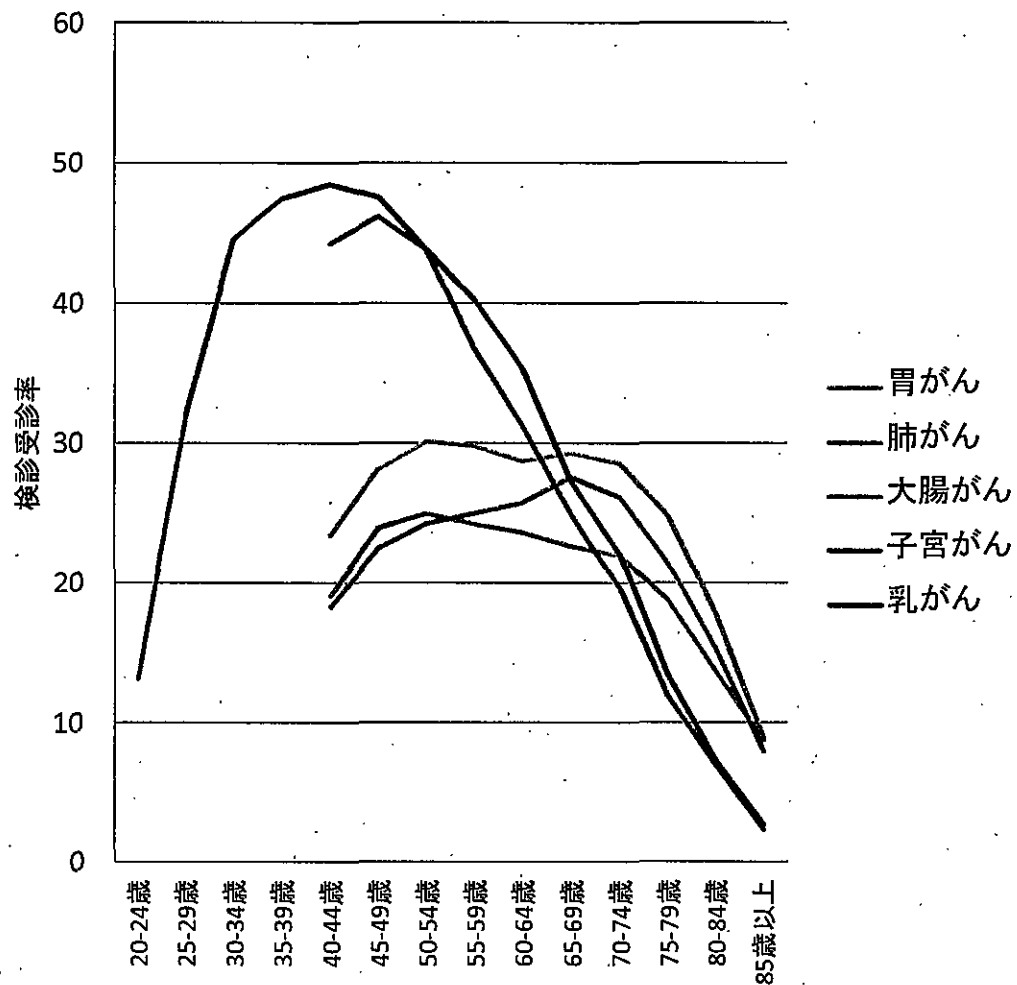
出典：平成22年国民生活基礎調査（厚生労働省大臣官房統計情報部）

年齢階級別がん種別検診受診率

(男)

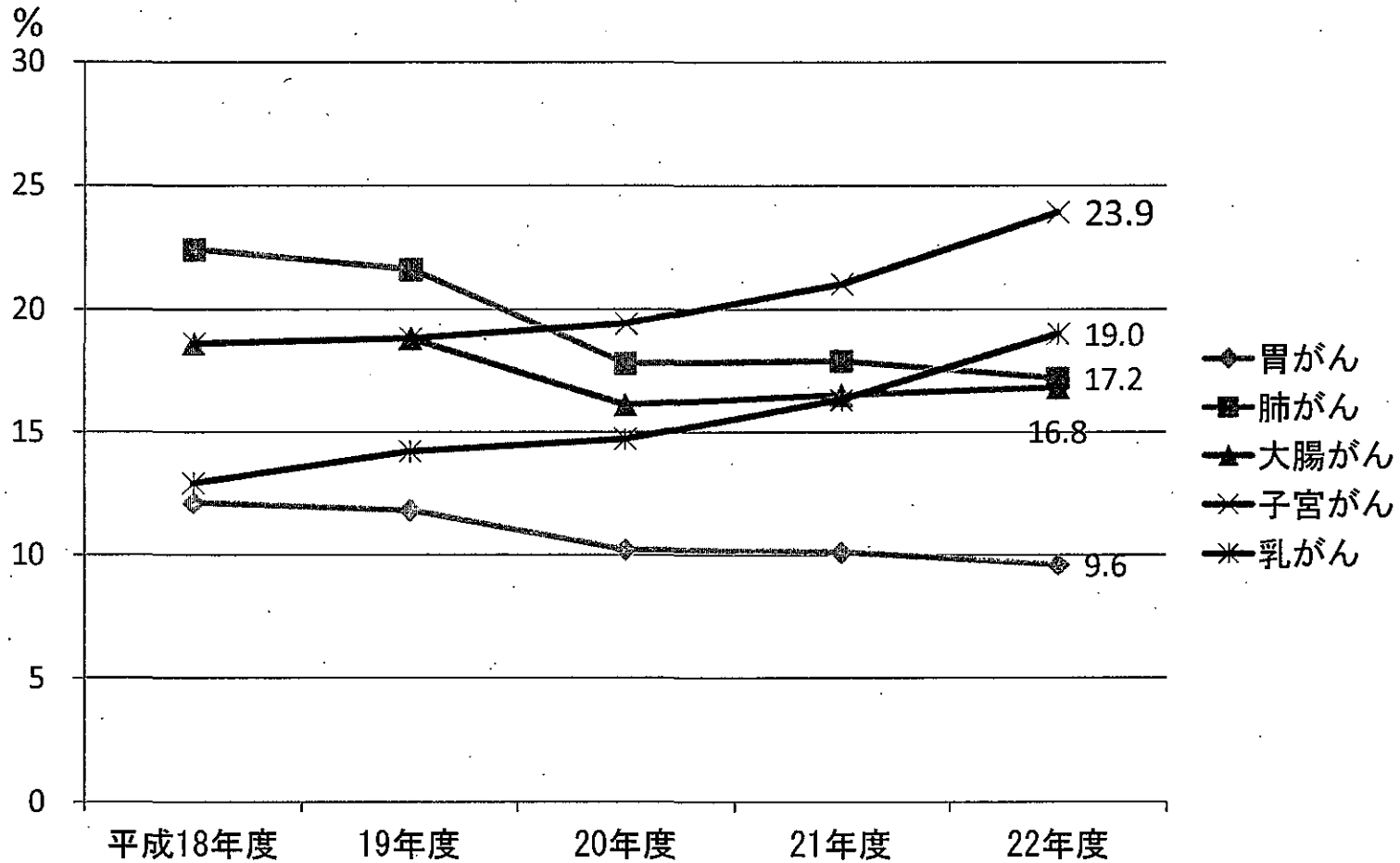


(女)



出典：平成22年国民生活基礎調査

がん検診受診率の推移 (地域保健・健康増進事業報告)

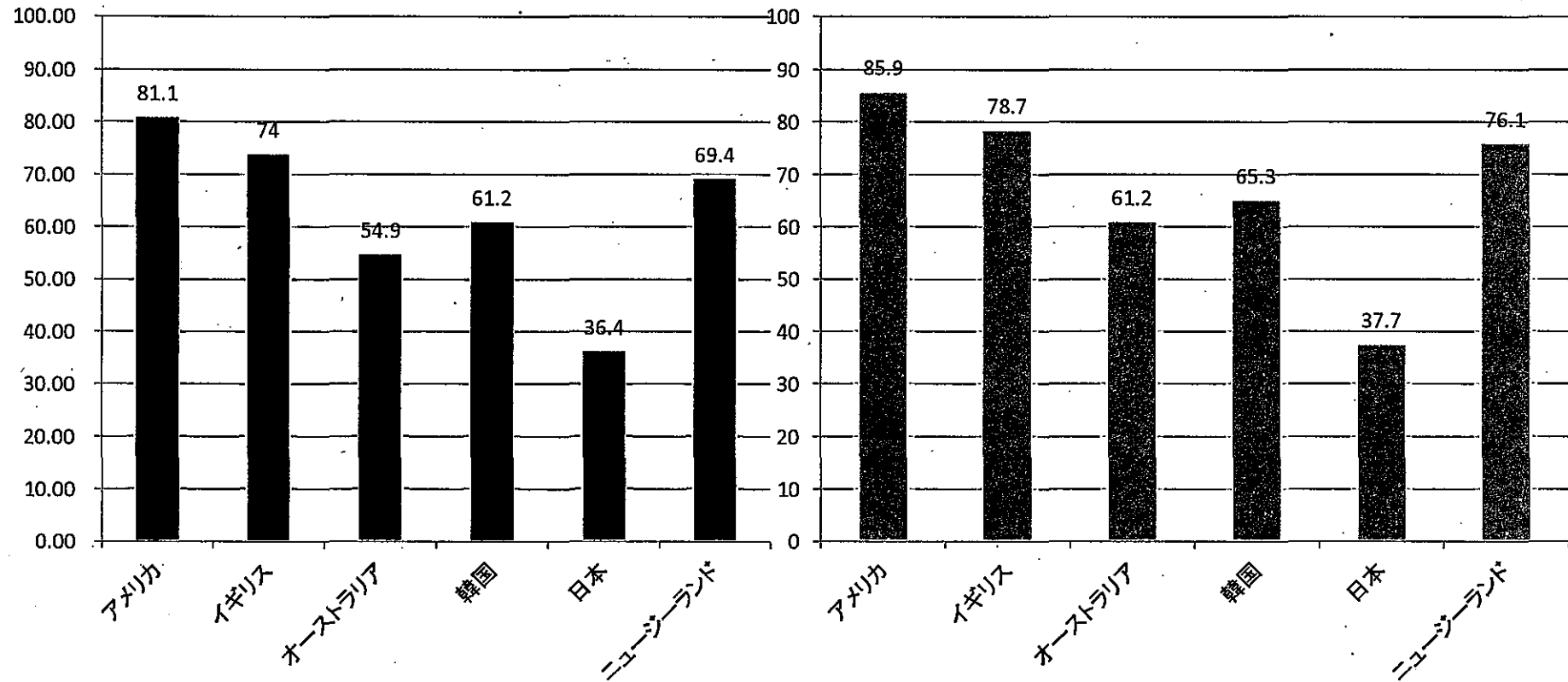


- ・平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市、野田村）、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、新地町、飯舘村、会津若松市）が含まれていない。
- ・受診率は、計数不詳の市区町村を除く。

がん検診受診率の国際比較

乳がん検診(50-69歳)

子宮がん検診(20-69歳)



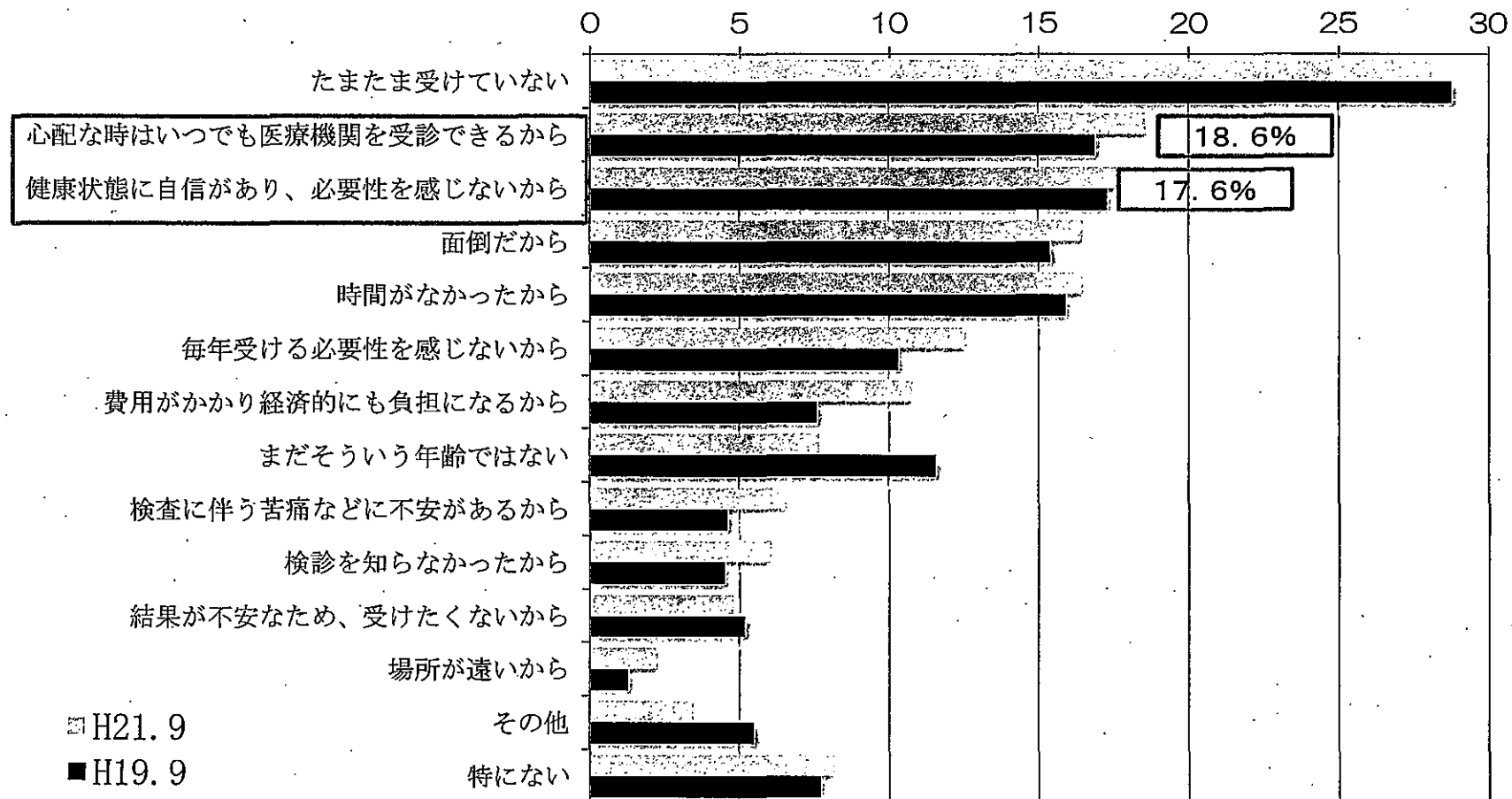
出典: OECD Health Data 2011

海外のがん検診について

| | 乳がん | | 子宮頸がん | | 大腸がん | |
|----|--------|---------|--------|---------------------------------------|-----------------------------------|---------|
| 英 | 50-70歳 | 3年に1回 | 25-49歳 | 3年に1回 | 60-69歳 | 2年に1回 |
| | | | 50-64歳 | 5年に1回 | | |
| | | | 65歳以上 | 50歳から一度も検診を受けていない者あるいは過去の検査結果で異常があった者 | | |
| 豪 | 50-69歳 | 2年に1回 | 18-69歳 | 2年に1回 | 2011年1月～2014年12月の間に50,55,65歳になった者 | |
| NZ | 45-69歳 | 2年に1回 | 20-69歳 | 2年に1回 | - | - |
| 韓国 | 40歳以上 | 2年に1回 | 30歳以上 | 2年に1回 | 50歳以上 | 毎年 |
| 米 | 40-64歳 | 州により異なる | 18-64歳 | 州により異なる | 50-64歳 | 州により異なる |
| 加 | 50-69歳 | 2年に1回 | 18-69歳 | 3年に1回 | 50歳以上 | 1-2年に1回 |
| 日本 | 40歳以上 | 2年に1回 | 20歳以上 | 2年に1回 | 40歳以上 | 1年に1回 |

- 英はNHS Cancer Screening Programsより
- 豪はBreastScreen Australia Program, National Cervical Screening Program, National Bowel Cancer Screening Programより
- NZはBreastScreen Aotearoa, National Cervical Screening Programmeより
- 韓国はNational Cancer Screening Programより
- 米はNational Breast and Cervical Cancer Early Detection Program, Colorectal Cancer Control Programより
- 加はHealth Canadaのホームページより

がん検診未受診の理由



出典：平成21年がん対策に関する世論調査（内閣府大臣官房政府広報室）

受診率向上のための取組①

がん検診推進事業

- 子宮頸がん・乳がん検診については、平成21年度から子育て・教育支援の一環として、一定の年齢に達した女性に対し、検診の無料クーポンと検診手帳を配布する「女性特有のがん検診推進事業」を実施
- 平成23年度より「がん検診推進事業」として対象を大腸がんにも拡大

| | | |
|-------|---------|-----------------------------|
| ○対象年齢 | 子宮頸がん検診 | 20歳、25歳、30歳、35歳及び40歳の女性 |
| | 乳がん検診 | 40歳、45歳、50歳、55歳及び60歳の女性 |
| | 大腸がん | 40歳、45歳、50歳、55歳及び60歳の男性及び女性 |

平成21年度補正予算 216億円

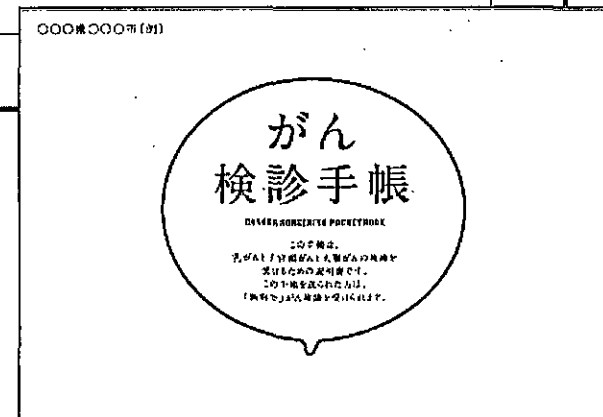
○補助先等：市区町村（検診費（10/10）、事務費（10/10））

平成22年度予算 76億円

平成23年度予算 113億円

平成24年度予算 105億円

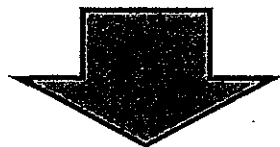
○補助先等：市区町村（検診費（1/2）、事務費（1/2））



受診率向上のための取組② がん検診受診促進企業連携推進事業 (がん検診企業アクション)

▶ 企業の立場

1. 社員に対する役割
 - ▶ 「がん」に対する理解の促進 (社員等への啓発)
 - ▶ がんの早期発見に対する支援 (社員等のがん検診の推進)
 - ▶ がんになった際のフォロー (社員等の福利厚生)
2. 社会に対する役割
 - ▶ 「がん」についての普及啓発 (がん検診、緩和ケア等)
3. その他の役割
 - ▶ がん患者等に対する支援 (関連製品の開発等)



事業内容

- 企業連携の推進
- コンテンツ作成、Web運営などによる情報発信の推進
- 事業者向け説明会等による意識啓発
- 職域健診におけるがん検診受診率の現状及び課題の把握
- シンポジウム開催による推進パートナーとの認識共有
- マスコミへの情報提供によるパブリシティ効果の向上

賛同団体・企業
817団体・企業
(2012年4月現在)

